

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【四半期会計期間】 第85期第2四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 オーナンバ株式会社

【英訳名】 Onamba Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 遠藤 誠治

【本店の所在の場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976 6101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 武田 豊

【最寄りの連絡場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976 6101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 武田 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第84期 第2四半期 連結累計期間	第85期 第2四半期 連結累計期間	第84期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日
売上高	(千円)	26,077,976	20,604,103	36,713,294
経常利益	(千円)	884,707	217,173	1,193,934
四半期(当期)純利益	(千円)	489,444	41,501	647,628
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	754,116	201,831	1,678,805
純資産額	(千円)	15,552,691	16,517,243	16,414,633
総資産額	(千円)	33,332,820	34,122,169	34,313,615
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	39.04	3.31	51.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	45.3	46.8	46.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	155,109	512,661	1,065,580
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	83,201	142,627	196,667
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,087,232	541,275	1,648,061
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,736,632	5,362,248	5,294,971

回次		第84期 第2四半期 連結会計期間	第85期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	7.20	4.00

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第84期は、決算期を3月31日から12月31日に変更したことにより、当社ならびに3月決算であった子会社は、平成26年4月1日から平成26年12月31日の9ヶ月間、12月決算であった子会社は、平成26年1月1日から平成26年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。
5. 第84期第2四半期連結累計期間は、決算期を3月31日から12月31日に変更したことにより、当社ならびに3月決算であった子会社は、平成26年4月1日から平成26年9月30日の6ヶ月間、12月決算であった子会社は、平成26年1月1日から平成26年9月30日の9ヶ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(「アジア(日本を除く)」セグメント)

当社グループにおける重要性が増した非連結子会社の鈎星精密部件有限公司、鈎星精密部件(惠州)有限公司及び惠州市鈎星工贸有限公司を、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績

1 当第2四半期における業績全般の動向

当社は、平成26年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、当第2四半期連結累計期間につきましては、当社、国内子会社及び海外子会社ともに、平成27年1月1日から平成27年6月30日までの期間について記載しております。

なお、平成26年12月期第2四半期連結累計期間は、当社ならびに3月決算であった子会社は、平成26年4月1日から平成26年9月30日の6ヶ月間、12月決算であった子会社は、平成26年1月1日から平成26年9月30日の9ヶ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっておりますので、当連結対象期間と同一の期間に調整した数値を前年同一期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日）とし、増減につきましては、「前年同一期間」との比較で記載しております。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
平成27年12月期 第2四半期連結累計期間	20,604	143	217	41	3.31
前年同一期間	21,280	676	612	417	33.34
前年同一期間増減率(%)	3.2	78.7	64.6	90.1	90.1
(参考) 平成26年12月期 第2四半期連結累計期間	26,077	796	884	489	39.04

(注) 前年同一期間増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

当第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年6月30日）の当社グループの経営環境は、太陽光発電関連製品の需要の低下、円安による製品仕入コストの上昇、国内外競合メーカーとの価格競争の激化など、厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、新エネルギー・車載などの分野での製品開発・新規開拓の促進、コストダウンの徹底、円安対策などの施策を進め、企業体質の強化と、連結業績の拡大を図り、企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は20,604百万円（前年同一期間増減率3.2%減）、営業利益は143百万円（前年同一期間増減率78.7%減）、経常利益は217百万円（前年同一期間増減率64.6%減）、四半期純利益は41百万円（前年同一期間増減率90.1%減）となりました。

2 セグメントの業績

	売上高			営業利益（損失）		
	（参考） 前年同一期間 （百万円）	当第2四半期 連結累計期間 （百万円）	前年同一期間 増減率 （%）	（参考） 前年同一期間 （百万円）	当第2四半期 連結累計期間 （百万円）	前年同一期間 増減額 （百万円）
日本	12,882	11,808	8.3	16	108	91
ヨーロッパ	1,068	788	26.2	69	30	100
北米	2,858	4,022	40.7	75	156	81
アジア （日本を除く）	4,471	3,984	10.9	425	92	518
消去				88	2	85
合計	21,280	20,604	3.2	676	143	532

（注）前年同一期間増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

日本

当第2四半期連結累計期間は、主に太陽光発電関連製品の売上が減少したことにより、売上高は11,808百万円（前年同一期間増減率8.3%減）となりました。コストダウンの徹底に努めたことにより、営業利益は108百万円（前年同一期間比91百万円増）となりました。

ヨーロッパ

当第2四半期連結累計期間は、太陽光発電関連製品の売上が減少したことにより、売上高は788百万円（前年同一期間増減率26.2%減）となりました。ヨーロッパ通貨安による製品仕入コストの上昇により、営業損失は30百万円（前年同一期間は69百万円の営業利益）となりました。

北米

当第2四半期連結累計期間は、車載用及び照明用ワイヤーハーネスの売上が増加したことにより、売上高は4,022百万円（前年同一期間増減率40.7%増）となりました。売上の増加により、営業利益は156百万円（前年同一期間比81百万円増）となりました。

アジア（日本を除く）

当第2四半期連結累計期間は、太陽光発電関連製品の売上が減少したことにより、売上高は3,984百万円（前年同一期間増減率10.9%減）となりました。太陽光発電関連製品における国内外競合メーカーとの価格競争激化の影響を受け、営業損失は92百万円（前年同一期間は425百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態

< 資産 >

資産合計は、34,122百万円（前連結会計年度末比191百万円減）となりました。主に、たな卸資産が171百万円、有形固定資産が418百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が452百万円、投資その他の資産が301百万円それぞれ減少いたしました。

< 負債 >

負債合計は、17,604百万円（前連結会計年度末比294百万円減）となりました。主に、支払手形及び買掛金が979百万円減少し、また、新規連結に伴い有利子負債が365百万円増加いたしました。

< 純資産 >

純資産合計は、16,517百万円（前連結会計年度末比102百万円増）となりました。主に、為替換算調整勘定が60百万円、その他有価証券評価差額金が43百万円それぞれ増加し、利益剰余金が43百万円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は5,362百万円となり、前連結会計年度末に比べて67百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、512百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は155百万円の収入)となりました。主に、税金等調整前四半期純利益249百万円、減価償却費441百万円、運転資金の増加348百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、142百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は83百万円の支出)となりました。主に、有形固定資産の取得による支出372百万円、有形固定資産の売却による収入231百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、541百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は1,087百万円の支出)となりました。主に、長期借入れによる収入700百万円、長期借入金の返済による支出1,226百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は177百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
合計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,558,251	12,558,251	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
合計	12,558,251	12,558,251		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		12,558,251		2,323,059		2,031,801

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カネカ	大阪市北区中之島2丁目3番18号	829	6.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	608	4.84
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	550	4.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	517	4.12
株式会社南都銀行	奈良市橋本町16番地	480	3.82
オーナンバ取引先持株会	大阪市東成区深江北3丁目1番27号	472	3.76
日本モレックス合同会社	神奈川県大和市深見東1丁目5番4号	450	3.58
小野哲夫	堺市西区	397	3.17
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	391	3.11
株式会社電響社	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号	368	2.93
合計		5,064	40.33

(注) 大和証券投資信託委託株式会社から平成27年2月5日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、同年1月30日現在同社が599,600株(保有割合4.77%)を保有している旨の報告を受けております。しかし、当社として当第2四半期会計期間末における同社の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,531,700	125,317	
単元未満株式	普通株式 5,351		
発行済株式総数	12,558,251		
総株主の議決権		125,317	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーナンバ株式会社	大阪市東成区深江北 3丁目1番27号	21,200		21,200	0.17
合計		21,200		21,200	0.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
監査役		森澤 武雄	昭和36年 8月27日生	平成元年4月 司法修習終了・弁護士登録 協和総合法律事務所入所 平成7年4月 森澤武雄法律事務所開設(現)	(注)2		平成27年 4月23日

(注) 1. 監査役森澤武雄氏は、社外監査役であります。

2. 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		宇那木 三之	平成27年4月23日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、平成26年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前第2四半期連結累計期間は、平成26年4月1日から平成26年9月30日まで、当第2四半期連結累計期間は平成27年1月1日から平成27年6月30日までとなっております。

なお、前第2四半期連結累計期間につきましては、当社ならびに3月決算であった子会社は、平成26年4月1日から平成26年9月30日の6ヶ月間、12月決算であった子会社は、平成26年1月1日から平成26年9月30日の9ヶ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,315,343	5,382,624
受取手形及び売掛金	2 12,870,571	12,418,239
商品及び製品	2,380,668	2,523,973
仕掛品	914,944	786,540
原材料及び貯蔵品	3,090,174	3,247,186
繰延税金資産	248,643	225,581
その他	656,663	648,381
貸倒引当金	108,034	105,842
流動資産合計	25,368,974	25,126,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,078,254	1,819,241
機械装置及び運搬具（純額）	1,485,842	1,697,880
土地	2,054,861	2,053,929
建設仮勘定	14,539	337,438
その他（純額）	369,518	513,317
有形固定資産合計	6,003,016	6,421,807
無形固定資産		
のれん	232,181	180,585
その他	488,584	473,963
無形固定資産合計	720,766	654,548
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,329,610	2,027,875
貸倒引当金	108,752	108,747
投資その他の資産合計	2,220,857	1,919,128
固定資産合計	8,944,640	8,995,484
資産合計	34,313,615	34,122,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 7,896,465	6,916,927
短期借入金	4,138,662	4,102,105
未払法人税等	40,686	137,959
賞与引当金	215,320	251,566
役員賞与引当金	20,000	12,000
製品改修引当金	221,309	155,568
その他	1,075,061	1,350,032
流動負債合計	13,607,505	12,926,160
固定負債		
長期借入金	3,290,397	3,589,266
繰延税金負債	139,648	137,903
退職給付に係る負債	429,200	451,966
資産除去債務	15,442	15,517
その他	416,786	484,111
固定負債合計	4,291,475	4,678,765
負債合計	17,898,981	17,604,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金	2,046,895	2,046,895
利益剰余金	9,897,219	9,853,524
自己株式	5,641	5,641
株主資本合計	14,261,534	14,217,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	314,696	357,877
繰延ヘッジ損益	7,160	448
為替換算調整勘定	1,402,228	1,462,428
退職給付に係る調整累計額	69,032	70,979
その他の包括利益累計額合計	1,640,730	1,748,878
少数株主持分	512,368	550,526
純資産合計	16,414,633	16,517,243
負債純資産合計	34,313,615	34,122,169

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	26,077,976	20,604,103
売上原価	21,846,893	17,548,743
売上総利益	4,231,082	3,055,360
販売費及び一般管理費	1 3,434,237	1 2,911,429
営業利益	796,844	143,930
営業外収益		
受取利息	17,565	17,903
受取配当金	12,308	8,984
有価証券売却益	640	65,449
為替差益	34,571	
その他	104,459	73,064
営業外収益合計	169,545	165,402
営業外費用		
支払利息	57,387	55,231
持分法による投資損失	902	5,100
為替差損		20,311
その他	23,393	11,515
営業外費用合計	81,683	92,159
経常利益	884,707	217,173
特別利益		
固定資産売却益	4,306	3,078
関係会社清算配当		65,428
特別利益合計	4,306	68,506
特別損失		
固定資産処分損	5,722	33,737
その他		2,040
特別損失合計	5,722	35,778
税金等調整前四半期純利益	883,291	249,901
法人税、住民税及び事業税	318,207	156,854
法人税等調整額	54,977	10,611
法人税等合計	373,185	167,466
少数株主損益調整前四半期純利益	510,106	82,435
少数株主利益	20,662	40,934
四半期純利益	489,444	41,501

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	510,106	82,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,837	42,244
繰延ヘッジ損益	7,208	9,589
為替換算調整勘定	154,154	69,508
退職給付に係る調整額	9,226	1,946
その他の包括利益合計	244,009	119,396
四半期包括利益	754,116	201,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	716,471	149,648
少数株主に係る四半期包括利益	37,644	52,182

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	883,291	249,901
減価償却費	461,592	441,799
のれん償却額	51,595	51,595
関係会社清算配当		65,428
持分法による投資損益(は益)	902	5,100
固定資産売却損益(は益)	4,306	3,078
固定資産処分損益(は益)	5,722	33,737
有価証券売却損益(は益)	640	65,449
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,747	2,232
賞与引当金の増減額(は減少)	75,785	34,275
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,702	20,483
役員賞与引当金の増減額(は減少)	24,000	8,000
製品改修引当金の増減額(は減少)	54,330	65,740
受取利息及び受取配当金	29,873	26,887
支払利息	57,387	55,231
売上債権の増減額(は増加)	524,825	493,684
たな卸資産の増減額(は増加)	348,681	81,720
仕入債務の増減額(は減少)	271,199	924,344
その他	133,062	217,990
小計	840,765	524,360
利息及び配当金の受取額	30,849	98,259
利息の支払額	56,353	54,444
法人税等の支払額	660,152	55,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,109	512,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	222,407	372,761
有形固定資産の売却による収入	14,653	231,005
投資有価証券の取得による支出	204,987	102,421
投資有価証券の売却による収入	400,577	155,610
その他	71,037	54,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,201	142,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	424,716	83,003
長期借入れによる収入	301,151	700,000
長期借入金の返済による支出	875,453	1,226,891
自己株式の取得による支出	42	
配当金の支払額	62,685	62,685
少数株主への配当金の支払額	7,822	9,141
その他	17,663	25,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,087,232	541,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,796	49,958
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	983,528	121,283
現金及び現金同等物の期首残高	5,720,161	5,294,971
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		188,559
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,736,632	1 5,362,248

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社グループにおける重要性が増した非連結子会社の鈞星精密部件有限公司、鈞星精密部件(惠州)有限公司及び惠州市鈞星工贸有限公司を、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の36.0%から、平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異につきましては33.0%、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異につきましては32.0%となります。

この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,395千円減少し、法人税等調整額が12,250千円、その他有価証券評価差額金額が13,607千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が2,753千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金などに対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
鈞星精密部件(惠州)有限公司	728,923千円	

2 銀行休日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形	125,218千円	
支払手形	15,211千円	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
給料及び手当	975,739千円	950,926千円
賞与引当金繰入額	94,499千円	102,841千円
退職給付費用	28,466千円	23,903千円
役員賞与引当金繰入額	24,000千円	12,000千円
貸倒引当金繰入額	2,325千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金	4,757,004千円	5,382,624千円
預入期間が3か月を超える定期預金	20,372千円	20,376千円
現金及び現金同等物	4,736,632千円	5,362,248千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 取締役会	普通株式	62,685	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	62,685	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月25日 取締役会	普通株式	62,685	5.00	平成26年12月31日	平成27年3月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月7日 取締役会	普通株式	62,685	5.00	平成27年6月30日	平成27年9月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	ヨーロッパ	北米	アジア (日本を除く)	
売上高					
外部顧客への売上高	13,175,257	1,510,879	4,537,441	6,854,397	26,077,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,549,825	14,372	32,043	6,418,026	9,014,268
合計	15,725,083	1,525,251	4,569,485	13,272,423	35,092,244
セグメント利益又は 損失()	63,822	65,258	157,340	542,816	701,593

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	701,593
セグメント間取引消去	95,251
四半期連結損益計算書の営業利益	796,844

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	ヨーロッパ	北米	アジア (日本を除く)	
売上高					
外部顧客への売上高	11,808,651	788,705	4,022,295	3,984,450	20,604,103
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,061,441	52,010	9,361	4,714,431	6,837,245
合計	13,870,093	840,716	4,031,657	8,698,881	27,441,349
セグメント利益又は 損失()	108,059	30,793	156,932	92,950	141,249

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社グループにおける重要性が増した非連結子会社の鈎星精密部件有限公司、鈎星精密部件(惠州)有限公司及び惠州市鈎星工貿有限公司を、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間末における報告セグメントの資産の金額は、「アジア(日本を除く)」セグメントにおいて、1,402,152千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	141,249
セグメント間取引消去	2,681
四半期連結損益計算書の営業利益	143,930

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39円04銭	3円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	489,444	41,501
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	489,444	41,501
普通株式の期中平均株式数(株)	12,537,050	12,537,039

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第85期(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)中間配当につきましては、平成27年8月7日開催の取締役会において、平成27年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	62百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年9月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

オーナンバ株式会社
取締役会 御中

PWCあらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西川 浩 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河瀬 博 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーナンバ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。